



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 成徳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL) 03 (6279) 4887
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	419	△15.8	△42	—	△36	—	△46	—
2020年3月期第1四半期	498	△11.4	△26	—	△28	—	△29	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △46百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △29百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△5.59	—
2020年3月期第1四半期	△3.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	605	△211	△35.2
2020年3月期	498	△167	△33.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 △213百万円 2020年3月期 △167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により現時点では合理的な算出ができない状況のため未定としております。今後、業績への影響が適正に予測することが可能となりました段階において、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	8,285,253株	2020年3月期	8,285,253株
2021年3月期1Q	67株	2020年3月期	67株
2021年3月期1Q	8,285,186株	2020年3月期1Q	8,285,186株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大対策として発せられた緊急事態宣言に伴う事業者への営業活動自粛等の影響により大きく減速いたしました。また、世界規模での感染拡大によって、世界経済も大幅な減速を強いられており、わが国経済のみならず世界規模で長期的な影響を生じることが懸念されております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるヒロタ事業におきましても、直営店舗の営業自粛等で大きな影響を受けました。東日本地区においては平日の営業時間短縮及び週末は完全休業を行い、西日本地区においては全店舗を1ヶ月間休業いたしました。しかしながら、直営部門の収益改善・販売力強化及びブランドの再構築、流通・法人部門における取引先の販売拡大を目的とした流通専用の新商品開発プロジェクト等、経営基盤の強化に向けての取り組みは継続して実施し、第2四半期連結会計期間以降、投入が可能な新商品の開発等が進んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高419,906千円（前年同四半期比15.8%減）、営業損失42,140千円（前年同四半期は26,102千円の営業損失）、経常損失36,617千円（前年同四半期は28,798千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は46,333千円（前年同四半期は29,495千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

ヒロタ事業

（洋菓子のヒロタ）

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大対策として直営店舗の営業活動を自粛した影響を大きく受けた中、西日本地区の直営店舗では新たに高級食パンの販売、東京・新橋店において3月よりあわ家惣兵衛の和菓子の取り扱い販売を開始するなど、新規顧客の拡大、顧客買上単価の向上等を目指した施策を実施いたしました。また、通販部門におきましては、自社通信販売サイトのリニューアルを行い、販売強化を図った結果、外出自粛のために自宅から当社商品をご注文頂くお客様の増加もあり、好調に推移しております。

ホールセール部門におきましては、商談の自粛や取引先量販店のチラシの縮小や中止、小学校休校による給食採用の中止等の影響を受けましたが、自粛期間中も営業活動を継続された食品スーパーマーケット等を中心に一定の注文、販売は確保することができました。また、当第1四半期連結累計期間より、中京地区の大手スーパーマーケットチェーン全店とのスポット取引（特売商品等）が開始となり、新規顧客の開拓が進んでおり、第2四半期連結会計期間以降の取り組みとして、直営部門では不採算店舗の閉店を進め、流通部門においては、新商品であるフロゼンチルドシュークリーム投入による市場拡大を予定しております。

（あわ家惣兵衛）

外商・納品部門並びに直営店舗・催事におきましても、新型コロナウイルス感染症対策としての営業活動自粛により、大きな影響を受けました。営業時間の短縮による売上の減少や桜まつり、端午の節句等催事の大幅な減少、入学等の各種イベント中止による商品予約のキャンセル等大きく影響を受け、減収減益となりました。しかしながら、第2四半期連結会計期間以降の取り組みとして、ヒロタ・流通部門とのシナジー効果を図った量販店向け商品の開発やご好評頂いておりますアマビエ饅頭に続くアマビエ関連商品（アマビエどらやき）の投入、キャラクター商品の販売を中心とした催事取引拡大等を予定しております。

この結果、ヒロタ事業（本社費用を除く）におきましては、売上高419,906千円（前年同四半期比15.8%減）、営業損失12,990千円（前年同四半期は営業利益の5,642千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ106,496千円増加し、605,373千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が99,811千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ150,829千円増加し、817,256千円となりました。これは主に、固定負債において連結子会社による長期借入金152,820千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44,333千円減少し、211,883千円の債務超過となりました。これは主に、利益剰余金が46,333千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定しており、現時点では合理的な算出ができない状況のため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響が適正に予測することが可能となりました段階において、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,085	179,897
売掛金	171,504	166,532
たな卸資産	71,688	81,549
1年内回収予定の長期貸付金	41,802	51,719
その他	16,229	21,491
流動資産合計	381,310	501,190
固定資産		
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
投資その他の資産		
長期貸付金	86,154	75,572
貸倒引当金	△63,978	△63,645
その他	90,793	88,348
投資その他の資産合計	112,969	100,275
固定資産合計	112,969	100,275
繰延資産		
株式交付費	4,596	3,907
繰延資産合計	4,596	3,907
資産合計	498,877	605,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,543	100,864
短期借入金	2,900	2,900
1年内返済予定の長期借入金	22,191	22,050
リース債務	16,345	16,553
未払法人税等	5,741	4,730
未払消費税等	4,939	5,275
未払金	128,230	134,364
未払費用	79,495	79,163
資産除去債務	2,840	7,070
その他	4,689	4,902
流動負債合計	372,916	377,875
固定負債		
長期借入金	120,125	272,945
リース債務	75,688	71,804
資産除去債務	6,463	5,295
長期未払金	89,320	89,320
その他	1,912	16
固定負債合計	293,510	439,381
負債合計	666,426	817,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,035	371,035
資本剰余金	705,504	706,373
利益剰余金	△1,244,065	△1,290,398
自己株式	△24	△24
株主資本合計	△167,549	△213,014
非支配株主持分	—	1,130
純資産合計	△167,549	△211,883
負債純資産合計	498,877	605,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	498,742	419,906
売上原価	237,786	209,670
売上総利益	260,956	210,235
販売費及び一般管理費	287,058	252,376
営業損失(△)	△26,102	△42,140
営業外収益		
受取利息	830	—
受取配当金	48	3
貸倒引当金戻入額	—	332
助成金収入	—	7,667
その他	202	111
営業外収益合計	1,081	8,114
営業外費用		
支払利息	1,211	1,901
株式交付費	689	689
新株予約権発行費	551	—
貸倒引当金繰入額	1,325	—
営業外費用合計	3,777	2,590
経常損失(△)	△28,798	△36,617
特別損失		
減損損失	—	5,213
店舗閉鎖損失	—	3,647
特別損失合計	—	8,861
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,798	△45,478
法人税、住民税及び事業税	835	871
法人税等調整額	△125	△16
法人税等合計	710	855
四半期純損失(△)	△29,508	△46,333
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,495	△46,333

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△29,508	△46,333
四半期包括利益	△29,508	△46,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,495	△46,333
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において42,140千円の営業損失を計上しております。また、前連結会計年度末において167,549千円の債務超過になったことにより、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となりました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で遅延しているグループ事業拡大のためのM&A等の検討推進により、新たな収益基盤の確立を図るほか、M&A等の前提となる増資も検討し、早期の債務超過の解消を目指してまいります。また、資金に関しましては、当第1四半期連結累計期間に当社の連結子会社において金融機関より長期借入金160百万円を調達を行っており、今後必要に応じた新たな資金調達を検討し、業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

なお、現段階での具体的な対応策は以下のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、4年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、不採算店舗の閉店を進めるとともに物流費の削減、業務の効率化における固定費の削減を図り、また既存店舗の活性化のため、商品・店舗のブラッシュアップを実施してまいります。ホールセール部門におきましては、2019年12月から発売の新シューアイスに加え、フローズンチルドシュークリームを第2四半期連結会計期間以降に投入し、全国各地及び海外への販路の拡大と新チャネルの開拓による売上獲得に注力します。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、商品の選択と集中による売上原価の低減、洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント・催事の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① 店舗毎に異なる商圈特性に応じた商品・販促展開による既存店舗の強化
- ② あわ家惣兵衛との連携強化による催事獲得
- ③ 新商品投入によるホールセール部門の販路及び売上の拡大
- ④ 自社商品に加え、饅頭生産、フローズンデザート等のライン生産による製造原価率の低減
- ⑤ 西日本地区における不採算店舗の閉店、物流費の削減、業務の効率化による固定費の削減

(あわ家惣兵衛)

- ① 商品の選択と集中による売上原価の低減
- ② キャラクター商品と季節のイベントに合わせた催事及びインターネット販売の強化
- ③ 洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント及び催事の確保

また、21LADY株式会社は単体での新規事業として、ライフスタイル産業に関わる衛生管理製品の販売事業を開始予定であり、2020年5月に社名変更並びに事業領域の転換を行いましたME X商事株式会社におきましては、7月より新規事業として食品卸売業を中心とした事業を開始しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社グループは、「ヒロタ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定をしており、今後も当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において42,140千円の営業損失を計上しております。また、前連結会計年度末において167,549千円の債務超過になったことにより、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となりました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で遅延しているグループ事業拡大のためのM&A等の検討推進により、新たな収益基盤の確立を図るほか、M&A等の前提となる増資も検討し、早期の債務超過の解消を目指してまいります。また、資金に関しましては、当第1四半期連結累計期間に当社の連結子会社において金融機関より長期借入金160百万円を調達を行っており、今後必要に応じた新たな資金調達を検討し、業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

なお、現段階での具体的な対応策は以下のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、4年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、不採算店舗の閉店を進めるとともに物流費の削減、業務の効率化における固定費の削減を図り、また、既存店舗の活性化のため、商品・店舗のブラッシュアップを実施してまいります。ホールセール部門におきましては、2019年12月から発売の新シューアイスに加え、フローズンチルドシュークリームを第2四半期連結会計期間以降に投入し、全国各地及び海外への販路の拡大と新チャネルの開拓による売上獲得に注力します。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、商品の選択と集中による売上原価の低減、洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント・催事の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① 店舗毎に異なる商圈特性に応じた商品・販促展開による既存店舗の強化
- ② あわ家惣兵衛との連携強化による催事獲得
- ③ 新商品投入によるホールセール部門の販路及び売上の拡大
- ④ 自社商品に加え、饅頭生産、フローズンデザート等のライン生産による製造原価率の低減
- ⑤ 西日本地区における不採算店舗の閉店、物流費の削減、業務の効率化による固定費の削減

(あわ家惣兵衛)

- ① 商品の選択と集中による売上原価の低減
- ② キャラクター商品と季節のイベントに合わせた催事及びインターネット販売の強化
- ③ 洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント及び催事の確保

また、21 LADY株式会社は単体での新規事業として、ライフスタイル産業に関わる衛生管理製品の販売事業を開始予定であり、2020年5月に社名変更並びに事業領域の転換を行いましたME X商事株式会社におきましては、7月より新規事業として食品卸売業を中心とした事業を開始しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。